

平成19年3月期 決算短信



平成19年4月24日

上場会社名 日立キャピタル株式会社
 コード番号 8586
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高野 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 百井 啓二
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>
 TEL (03) 3503-2118
 配当支払開始予定日 平成19年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	115,992	2.9	24,963	△4.7	26,347	0.8	14,954	5.2
18年3月期	112,725	1.0	26,189	6.0	26,129	8.3	14,219	7.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	127	93	—	—	6.3	1.1	21.5
18年3月期	121	11	—	—	6.3	1.1	23.2

(参考) ①取扱高 19年3月期 1,927,259百万円 18年3月期 1,989,161百万円
 ②持分法投資損益 19年3月期 △21百万円 18年3月期 △115百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	2,516,721		247,897		9.6	2,061	52
18年3月期	2,436,132		230,814		9.5	1,974	21

(参考) 自己資本 19年3月期 240,973百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	95,412	△5,516	△93,092	82,029
18年3月期	68,948	△4,281	△54,957	84,982

(注) 貸与資産の取得及び資産の流動化による入金・決済は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
18年3月期	17	00	18	00	35	00	4,091	28.9	1.8
19年3月期	18	00	18	00	36	00	4,208	28.1	1.8
20年3月期 (予想)	22	00	18	00	40	00	—	39.0	—

(注) 20年3月期(予想) 中間期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	58,000	2.2	10,800	△14.4	10,800	△17.7	5,600	△27.0	47	91
通期	117,700	1.5	22,000	△11.9	22,000	△16.5	12,000	△19.8	102	66

(参考) 取扱高 中間期 958,000百万円 通期 1,950,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社 除外 1社

(注) 詳細は、7～10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 124,826,552株 18年3月期 124,826,552株

② 期末自己株式数 19年3月期 7,935,379株 18年3月期 7,933,573株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	69,503	11.9	18,488	△1.2	19,344	2.5	10,997	2.0
18年3月期	62,119	△6.1	18,703	5.2	18,873	8.0	10,778	0.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	94	08	—	—
18年3月期	92	07	—	—

(参考) 取扱高 19年3月期 1,524,459百万円 18年3月期 1,427,007百万円

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	2,038,721		211,172		10.4		1,806	58
18年3月期	1,966,452		206,859		10.5		1,769	65

(参考) 自己資本 19年3月期 211,172百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	36,000	5.1	8,000	△16.6	8,000	△18.0	4,700	△20.4	40	21
通期	72,000	3.6	15,300	△17.2	15,300	△20.9	9,000	△18.2	76	99

(参考) 取扱高 中間期 756,000百万円 通期 1,526,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 主な経営成績

当期における主な経営成績は次の通りです。

(単位：百万円、%)

項 目	平成18年3月期	平成19年3月期	前年比較
営業収益	112,725	115,992	2.9
営業利益	26,189	24,963	△4.7
経常利益	26,129	26,347	0.8
当期純利益	14,219	14,954	5.2
1株当たり当期純利益	121.11 円	127.93 円	5.6

i. 営業収益

リースや割賦その他で信用保証の減収をカバーし、営業収益は前年比2.9%増の115,992百万円となりました。

ii. 営業利益

市場金利の上昇により金融費用が増加した結果、営業利益は前年比4.7%減の24,963百万円となりました。

iii. 経常利益

保有有価証券の売却等が寄与し、経常利益は前年比0.8%増の26,347百万円となりました。

iv. 当期純利益

経常利益の増加等により、当期純利益は前年比5.2%増の14,954百万円となりました。

v. 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は前年比5.6%増の127.93円となりました。

② 主な経営指標

(単位：%)

項 目	平成18年3月期	平成19年3月期
ROE (自己資本当期純利益率)	6.3	6.3
ROA (総資産当期純利益率)	0.61	0.60
自己資本比率	9.5	9.6

③事業別状況

事業別の状況は、次の通りです。

(単位：百万円、%)

	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は全社	連結	
		前年比較		前年比較		前年比較			前年比較
取扱高	1,491,052	△6.2	444,767	8.6	1,935,819	△3.2	△8,560	1,927,259	△3.1
営業収益	107,631	5.9	15,061	△21.7	122,693	1.5	△6,700	115,992	2.9
営業利益	24,289	△2.6	2,321	△30.6	26,610	△5.9	△1,646	24,963	△4.7

i. ファイナンス事業

ファイナンス事業において、金利上昇局面の金融環境に応じて長期住宅ローンの商品構成を見直したこと等により、取扱高は前年比6.2%減の1兆4,910億52百万円となりました。また、営業収益はリース収益の改善などにより前年比5.9%増の1,076億31百万円となりましたが、金融費用の増加等により営業利益は同2.6%減の242億89百万円となりました。

ii. 金融サービス附帯事業

カード事業においては、法人カードや決済サービスに注力してまいりました。またアウトソーシング事業においては、取引先の増加などによる業容の拡大に努めました。この結果、金融サービス附帯事業全体における取扱高は、前年比8.6%増の4,447億67百万円となりましたが、アウトソーシング事業の営業譲渡の影響もあり、営業収益は前年比21.7%減の150億61百万円、営業利益は同30.6%減の23億21百万円となりました。

④次期の連結業績予想

次期の業績につきましては、業界における競争の激化及び金融費用の増加を見込み、下記の通り予想しておりますが、引き続き事業構造の改革に努め、業績の向上へ向けた取組みを強化してまいります。

(単位：百万円、%)

	平成19年3月期	平成20年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
営業収益	115,992	117,700	1,707	1.5
営業利益	24,963	22,000	△2,963	△11.9
経常利益	26,347	22,000	△4,347	△16.5
当期純利益	14,954	12,000	△2,954	△19.8
1株当たり当期純利益	127.93円	102.66円	△25.27円	△19.8

尚、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し29億53百万円減の820億29百万円となりました。各区分のキャッシュ・フロー状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,948	95,412	26,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,281	△5,516	△1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,957	△93,092	△38,134

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は954億12百万円となりました。主な内訳は、減価償却費5,534億23百万円、資産の流動化による入金1兆2,319億92百万円、資産の流動化に係わる決済1兆2,100億71百万円及び貸与資産の取得による支出6,126億98百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は55億16百万円となりました。これは、主として情報システムの購入によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は930億92百万円となりました。これは、主として普通社債の償還やコマーシャル・ペーパーの減少によるものであります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは898億95百万円のプラスとなりました。

(3) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

平成19年9月期からは、次の新たな方針を加えて利益還元を行なうことといたします。

<当社の新配当方針>

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率(DOE)※及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

※株主資本配当率(DOE)とは

株主資本配当率は、年間配当額を株主資本で除した比率で、株主が払い込んだ資本金と、利益の内部留保の合計である株主資本に対する配当金額の比率を測る指標です。

②当期・次期の配当

(単位：円、%)

	平成19年3月期	平成20年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
1株当たり年間配当金	36.00	40.00	4.00	11.1

当社は、平成19年9月10日に創立50周年を迎えますので、中間期末に4.00円の記念配当を普通配当に加えて実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

①市場金利の上昇に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しており、資産の流動化等によってALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②信用リスク

当社グループは、契約時審査、債権回収中の信用状況の確認等を厳密に行い、適切な信用リスクのコントロールを実施しています。しかしながら、経済環境の変化により企業倒産または自己破産等が増加した場合には、貸倒損失または貸倒引当金繰入の負担が増加する恐れがあります。

③規制・制度変更リスク

当社グループに関連する事業において法規制等の変更が行なわれた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成18年12月に貸金業法が改正されました。当社は従来より利息制限法を遵守しておりますので、これによる直接的な影響は生じませんが、規制の変更に伴う追加的なコストが生じる可能性があります。

また、リース会計基準に関して、企業会計基準委員会より新基準の公表が行なわれ、あわせてリース税務に関しても見直しが行なわれました。当社グループは、これらの変更に関して、「モノ」にこだわる新たな付加価値の提供により対処してまいりますが、これらの規制・制度の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長を目指して事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れる又は出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤リース物件の残価リスク

当社グループは、「モノ」にこだわる金融サービスを提供することを戦略の一つに掲げております。この実現のため、ファイナンスリースに関する会計基準の変更により市場ニーズの変化に対応するためにオペレーティング・リースに注力してまいります。

「モノ」に対する評価能力およびリース満了物件の再販能力は、当社グループのコア・スキルとしてより一層専門性の向上に努めますが、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、リース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る可能性があります。

⑥事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し事業を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止または障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな金融サービス事業を行っており、割賦販売法、貸金業法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められています。当社は法務部にコンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、これらの法令や社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人的資源に関するリスク

当社グループは、従業員の能力が会社にとって大きな財産であると考え、採用の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めておりますが、現在進めている構造転換において既存の人員が新たな事業に対応出来ない場合、適切な配置転換が行われない場合、新たな人材を確保出来ない場合等は、構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保出来ない恐れがあります。

また当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウを適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を与える恐れがあります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ

当社の企業集団は、当社及び連結子会社22社、非連結子会社1社、並びに関連会社2社で構成され、当社の親会社である(株)日立製作所をはじめとする製造・販売に係る日立グループ各社と一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

(2) 事業の内容

当社グループが営んでいる事業は以下のとおりです。

①ファイナンス事業

広範なお客様（個人、法人、官公庁、農家・農業事業者、医療・介護事業者）に対して、次の金融サービスを提供する事業

i. 個人のお客様

自動車、住宅、家電・リフォーム等の生活向上をサポートするローンや割賦・信用保証

ii. 法人および官公庁のお客様

情報通信機器や産業機械等の設備投資ニーズに対するリースや割賦等

iii. 農家・農業事業者

農業機器、農業用資材等への金融サービス

iv. 医療・介護事業者

医療機器、医療資材等への金融サービス

②金融サービス附帯事業

i. カード事業

個人および法人のお客様に、クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する事業

ii. 損害保険事業

個人および法人のお客様に、損害保険に係る商品・サービスを提供する事業

iii. 証券化事業

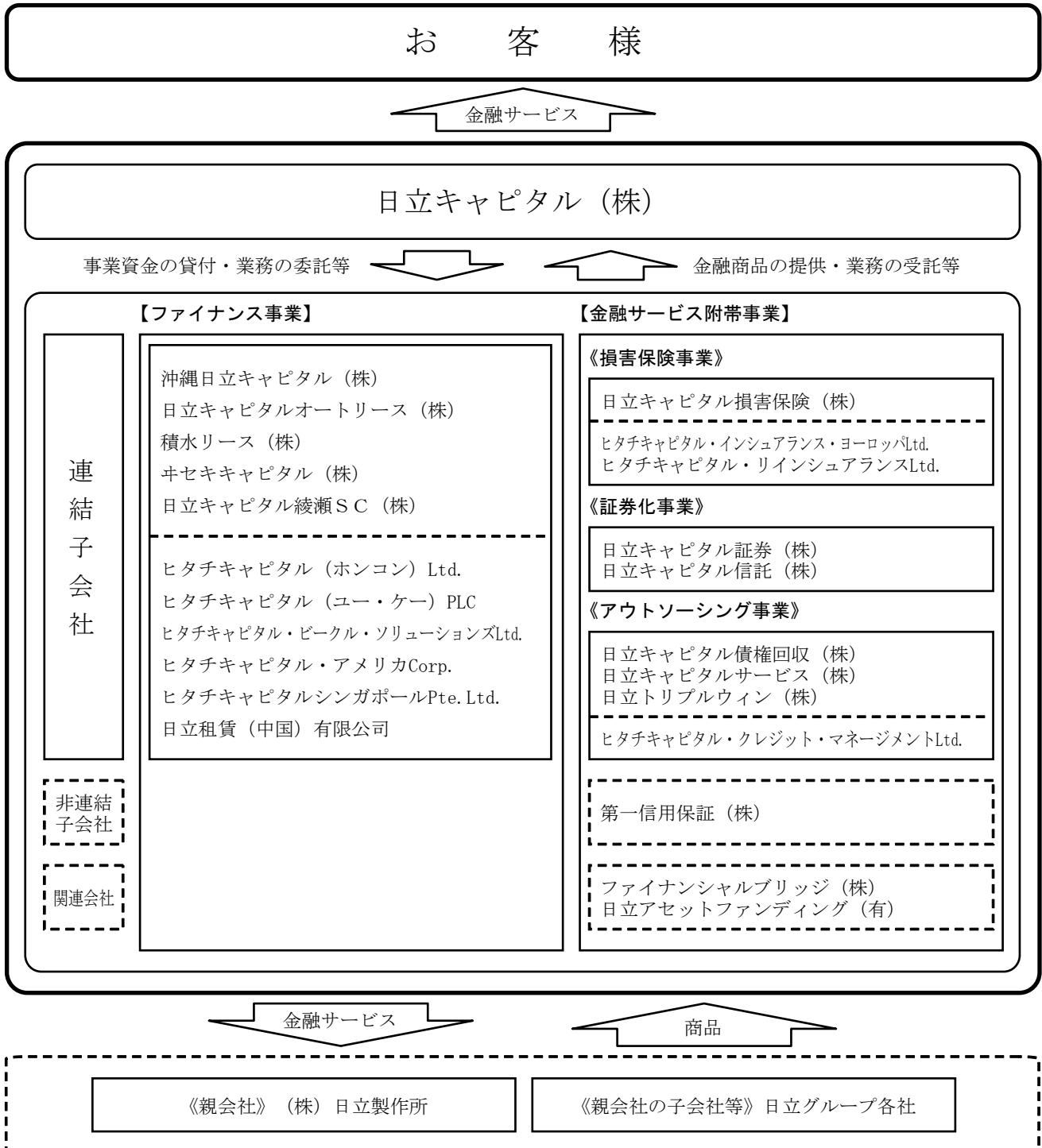
法人のお客様に、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する事業

iv. アウトソーシング事業

法人のお客様に、支払・回収代行等のサービスを提供する事業

(3) 事業系統図

事業の系統図は次のとおりです。なお、連結子会社のトゥローブリッジ・ピークル・レンタルズ, Ltd. 及びインダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd. の2社は現在任意清算中でありますので、当該2社を除く連結子会社20社を下記系統図に掲載しております。



- (注) 1. 日立トリプルウィン(株)は、平成18年4月1日をもって、財務シェアードサービス部門を(株)日立製作所が新設する(株)日立マネジメントパートナーに会社分割し、同時に当社は、日立トリプルウィン(株)の発行済全株式を取得し100%子会社といたしました。
2. ヒタチリーシングシンガポールPte., Ltd. は平成18年6月20日をもって清算終了いたしました。
3. 平成18年6月22日、日本住宅ローン(株)の株式を一部売却し、関連会社から除外となりました。
4. 当社は、平成18年10月1日をもって日立カードサービス(株)を吸収合併いたしました。
5. ヒタチクレジットシンガポールPte. Ltd. は、平成18年10月2日をもってヒタチキャピタルシンガポールPte. Ltd. に名称を変更いたしました。
6. ヒタチクレジット (ホンコン) Ltd. は、平成19年1月1日をもってヒタチキャピタル (ホンコン) Ltd. に名称を変更いたしました。
7. 当社は、ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLCの株式を全て取得し、完全子会社化する手続きを開始することを平成19年4月18日開催の取締役会において決議しております。

(4) 関係会社の状況

(親会社)

	会社名	資本金 (百万円)	被所有比率 (%)	主要な事業の内容
1	(株) 日立製作所	282,033	60.6 (3.0)	電気機械器具等の製造販売

(注) ()内は間接被所有による持分比率を表しています。

(連結子会社)

	会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業の内容
1	沖縄日立キャピタル(株)	30	100.0	情報通信・医療機器のリース、自動車のリース並びにローン、家電・住宅のクレジット並びにローン
2	日立キャピタル債権回収(株)	500	100.0	サービサー法に基づく特定金銭債権の回収管理・債権買取業務
3	日立キャピタルサービス(株)	130	100.0	リース資産の管理業務の代行、中古資産引取・リサイクル業務、TVレンタル業務
4	日立キャピタルオートリース(株)	300	100.0	法人向オートリース及び車輛管理業務、個人向マイカーリース、各種損害保険の販売
5	日立キャピタル証券(株)	1,000	100.0	債権などの流動化証券、社債及びC P、投資信託の販売・取次業務、M&Aなどに関するコンサルティング業務
6	日立トリプルウィン(株)	700	100.0	人事・給与業務の受託、庶務・管財業務の受託、経理・財務業務の受託、資産管理業務の受託、文書管理業務、人材派遣業
7	積水リース(株)	100	90.0	総合リース業、各種ローン業
8	日立キャピタル損害保険(株)	4,600	65.0	損害保険業、他の保険会社の保険業務の代理または事務の代行、債務の保証
9	キセキキャピタル(株)	50	90.0	農水機器・農業用資材などのクレジット
10	日立キャピタル綾瀬SC(株)	80	100.0	商業施設の開発・運営・管理

	会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業の内容
11	日立キャピタル信託 (株)	1,000	100.0	金銭信託・動産・金銭・不動産・有価証券等の信託業務、信託受益権の販売業務
12	ヒタチキャピタル (ホンコン) Ltd.	千HK. \$ 10,000	100.0	情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット、自動車・パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット
13	ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC	千STG. £ 10,668	64.8	産業機器などのリース並びにクレジット、債権買取、パソコン・家具・家電品などのクレジット
14	ヒタチキャピタル・ビークル・ソリューションズLtd.	千STG. £ 1,700	(64.8)	自動車のリース、フリートマネジメント、個人向オートリース、中古車販売
15	ヒタチキャピタル・クレジット・マネージメントLtd.	千STG. £ 100	(64.8)	債権管理・回収の代行
16	ヒタチキャピタル・インシュアランス・ヨーロッパLtd.	千EUR 8,580	(64.8)	信用保険などの損害保険の引受、所得補償保険・製品保証保険の引受
17	ヒタチキャピタル・リインシュアランスLtd.	千EUR 635	(64.8)	再保険などの引受
18	ヒタチキャピタル・アメリカCorp.	千US. \$ 13,000	100.0	情報通信・産業機器・トラックなどのリース
19	ヒタチキャピタルシンガポール Pte. Ltd.	千SP. \$ 3,000	100.0	情報通信・産業機器などのリース並びにクレジット、パソコン・家具・住宅機器・家電品などのクレジット
20	日立租賃 (中国) 有限公司	千US. \$ 20,000	75.0	医療機器・産業機器などのリース

(注) () 内は間接所有による持分比率を表しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ため、以下の経営理念を掲げております。

① 持続的成長

信用を第一とする金融サービス業として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

② 人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

③ 企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。

<経営方針>

当社グループは、上記経営理念のもとで安心と信頼の経営を実現するため、以下の経営方針を掲げております

① 社員一人ひとりの個人としての尊厳と個性を大切にする会社にします。

② 「モノ」にこだわる金融サービスを提供する会社にします。

③ 「お客様と地域に密着したサービス」を提供できる会社にしていきます。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営方針である『「モノ」にこだわる金融サービスの提供』と『お客様と地域に密着したサービスの提供』に一層注力することにより、規模の拡大にとらわれない高付加価値事業の確立に努めるとともに、コンプライアンスの強化や内部統制制度の確立を通じ、持続的成長を図ってまいります。

また、お客様志向を徹底するため、主力のファイナンス事業については、次の4事業部門に再編し、事業の推進を図っております。

① 法人事業部門

中堅・中小企業から大企業、官公庁をお客様とする部門であり、日立グループとしての優位性を最大限に活かし、モノづくりを中心とした高度な技術力と金融サービスを融合させる新たなスキームの構築など、他社との差別化を図る新たな商品の開発に注力しております。

② 消費者事業部門

お取引先企業の従業員様やその家族など、主として特定の個人のお客様に対し、自動車ローンや住宅ローン等を提供する部門であり、法人事業部門のお客様とのシナジーを追求するほか、インターネットの活用によりオペレーションコストの低減を図る新事業モデルにも注力しております。

なお、上記①、②は、収益の基盤事業となる部門であります。

③ 農業事業部門

農家、農業事業者、資材販売業者等をお客様とする部門であり、農業機器のファイナンスのみならず、幅広く農業経営をサポートするサービスの提供を指向しております。

④ 医療・介護事業部門

病院、診療所、介護事業者等をお客様とする部門であり、医療機器をはじめとする資金需要に関するファイナンスの提供を中核として、クリニックの開業に関するコンサルティング等の強化も実行しております。

なお、上記③、④は、より高い専門性を提供することによる付加価値の向上を図る重点事業となる部門であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視および収益性と経営効率の観点から、「ROE」並びに「ROA」を経営指標として重視しております。

当社グループでは、高付加価値事業の推進、厳格なリスクマネジメントおよびローコストオペレーションの徹底により、これらの向上を図ってまいります。

(4) 当社グループの対処すべき課題

我が国経済は、引き続き景気は緩やかに拡大するものと見込まれますが、当社グループを取り巻く経営環境は、市場金利の上昇、リース会計基準の変更、貸金業法や割賦販売法の法規制見直しなど大きな転換期を迎えております。

現在、当社グループ各社は、地域密着・顧客密着営業を通じて事業構造改革に取り組んでおります。具体的には、競合の激しいベンダー提携中心の営業スタイルはより効率的にオペレーションする一方で、顧客対面型モデルの営業スタイルに経営資源を傾注することにより、顧客の多様なニーズに対応する商品メニューの開発・提供を通して、顧客基盤の拡充を一層強固なものとし、更なる収益性の向上を図ってまいります。また、金利動向に左右されにくい企業体質にするため、利鞘で収益を上げるビジネスモデルから、顧客へのサービス充実・満足の実現を通して収益を上げるビジネスモデルへの事業構造に転換することを経営課題としております。

金融サービス業においては、事業リスクを正確かつ的確に把握し、適正な対応を行うことが中核となる能力であると認識しております。そのため、当社グループの事業リスク、信用リスク、コンプライアンスリスクなど様々なリスクに総合的に対応することを目的として、当社では平成18年8月に法務部内にコンプライアンスグループおよびリスク統括グループを設置し、リスクマネジメント態勢の一層の強化を図っております。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円 : 未満切捨)

科目	当連結会計 年度(A) 平成19年3月31日 現在	前連結会計 年度(B) 平成18年3月31日 現在	増減 (A) - (B)	科目	当連結会計 年度(A) 平成19年3月31日 現在	前連結会計 年度(B) 平成18年3月31日 現在	増減 (A) - (B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	785,990	744,185	41,804	流動負債	1,066,988	1,059,071	7,917
現金及び預金	23,981	37,753	△13,772	支払手形及び買掛金	322,893	278,563	44,330
受取手形及び売掛金	629,290	586,298	42,991	短期借入金	97,700	110,575	△12,875
関係会社預け金	58,048	47,229	10,818	コマーシャル・ペーパー	166,724	224,376	△57,651
有価証券	2,392	792	1,599	1年以内償還予定の社債	83,820	76,221	7,598
繰延税金資産	6,348	7,317	△968	1年以内返済予定の 長期債権譲渡債務	—	306,709	△306,709
その他	76,486	74,857	1,628	1年以内返済予定の 長期流動化支払債務	331,489	—	331,489
貸倒引当金	△10,556	△10,061	△494	未払法人税等	5,001	5,922	△920
				繰延税金負債	930	1,006	△75
				ローン保証引当金	3,300	3,685	△385
				その他	55,128	52,012	3,115
固定資産	1,730,731	1,691,946	38,784	固定負債	1,201,835	1,140,073	61,762
有形固定資産	1,402,244	1,350,065	52,179	社債	299,074	324,928	△25,853
貸与資産	1,395,224	1,343,781	51,442	長期借入金	245,425	200,341	45,083
建物及び構築物	1,578	1,517	60	長期債権譲渡債務	—	575,373	△575,373
機械装置及び 車両運搬具	1,916	1,323	593	長期流動化支払債務	618,687	—	618,687
器具備品	2,049	2,032	16	繰延税金負債	3,115	2,919	195
土地	1,476	1,410	65	退職給付引当金	5,000	5,103	△102
無形固定資産	275,471	287,522	△12,051	役員退職慰労引当金	1,223	1,042	180
貸与資産	269,133	280,715	△11,582	保険契約準備金	9,957	9,654	303
その他	6,338	6,806	△468	その他	19,351	20,710	△1,358
投資その他の資産	53,015	54,359	△1,343	負債合計	2,268,824	2,199,144	69,679
投資有価証券	19,352	24,567	△5,215	(少数株主持分)			
繰延税金資産	2,174	1,763	411	少数株主持分	—	6,173	—
その他	31,501	28,037	3,463	(資本の部)			
貸倒引当金	△13	△9	△3	資本金	—	9,983	—
				資本剰余金	—	45,972	—
				利益剰余金	—	181,954	—
				其他有価証券 評価差額金	—	6,856	—
				為替換算調整勘定	—	370	—
				自己株式	—	△14,323	—
				資本合計	—	230,814	—
				負債、少数株主持分 及び資本合計	—	2,436,132	—
				(純資産の部)			
				株主資本	234,382	—	—
				資本金	9,983	—	—
				資本剰余金	45,972	—	—
				利益剰余金	192,754	—	—
				自己株式	△14,327	—	—
				評価・換算差額等	6,590	—	—
				其他有価証券 評価差額金	4,378	—	—
				繰延ヘッジ損益	423	—	—
				為替換算調整勘定	1,788	—	—
				少数株主持分	6,924	—	—
				純資産合計	247,897	—	—
資産合計	2,516,721	2,436,132	80,588	負債純資産合計	2,516,721	—	—

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	当連結会計年度(A) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度(B) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (A) - (B)
		%		%	
営業収益	115,992	100.0	112,725	100.0	3,267
事業収益	114,811		112,272		
金融収益	1,181		453		
営業費用	91,029	78.5	86,536	76.8	4,492
販売費及び一般管理費	63,849		63,774		
金融費用	27,179		22,762		
営業利益	24,963	21.5	26,189	23.2	△1,225
営業外収益	1,521	1.3	227	0.2	1,294
有価証券売却益	1,199		137		
その他	321		89		
営業外費用	137	0.1	287	0.2	△149
持分法投資損失	21		115		
固定資産除却損	22		70		
有価証券評価損	48		4		
その他	45		96		
経常利益	26,347	22.7	26,129	23.2	218
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—
税金等調整前当期純利益	26,347	22.7	26,129	23.2	218
法人税、住民税及び事業税	8,242	7.1	7,807	6.9	435
法人税等調整額	2,416	2.1	3,449	3.1	△1,033
少数株主利益	733	0.6	652	0.6	81
当期純利益	14,954	12.9	14,219	12.6	734

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)	
I. 資本剰余金期首残高	45,972
II. 資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
III. 資本剰余金減少高	—
IV. 資本剰余金期末残高	45,972
(利益剰余金の部)	
I. 利益剰余金期首残高	173,384
II. 利益剰余金増加高	14,219
当期純利益	14,219
III. 利益剰余金減少高	5,649
配当金	4,111
取締役賞与金	59
英国子会社等の国際財務 報告基準適用による利益 剰余金減少高	1,478
IV. 利益剰余金期末残高	181,954

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,983	45,972	181,954	△14,323	223,586
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,208		△4,208
取締役賞与金			△42		△42
当期純利益			14,954		14,954
連結子会社の清算			△40		△40
持分法適用会社の減少			136		136
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	10,799	△4	10,795
平成19年3月31日残高	9,983	45,972	192,754	△14,327	234,382

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,856	—	370	7,227	6,173	236,987
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△4,208
取締役賞与金						△42
当期純利益						14,954
連結子会社の清算						△40
持分法適用会社の減少						136
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,478	423	1,417	△636	750	113
連結会計年度中の変動額合計	△2,478	423	1,417	△636	750	10,909
平成19年3月31日残高	4,378	423	1,788	6,590	6,924	247,897

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円; 未満切捨)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前当期純利益		26,347		26,129
(2) 非資金損益項目				
① 減価償却費	553,423		540,888	
② その他	723	554,146	608	541,496
(3) 投資財務活動に関する損益項目				
① 受取利息及び受取配当金	△977		△308	
② 支払利息	23,817		20,159	
③ 有価証券売却損益	△1,197		△137	
④ その他	58	21,700	96	19,810
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目				
① 受取手形及び売掛金の減少(△増加)	5,507		△111,368	
② 資産の流動化による入金	1,231,992		1,232,315	
③ 資産の流動化に係わる決済	△1,210,071		△1,076,891	
④ 貸倒・ローン保証引当金の減少	△149		△1,047	
⑤ 貸与資産の売却却損	2,342		2,064	
⑥ 貸与資産の取得による支出	△612,698		△645,821	
⑦ 貸与資産の売却による収入	53,410		57,614	
⑧ 支払手形及び買掛金の増加	28,565	△501,101	48,815	△494,319
(5) その他				
① 退職給付引当金の減少	△102		△32	
② その他の資産及び負債の増減	3,617	3,514	△15,761	△15,794
小計		104,606		77,321
(6) 法人税等の支払額		△9,194		△8,373
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,412		68,948
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の売却による収入		49		299
(2) 投資有価証券及び子会社株式の取得による支出		△1,638		△2,887
(3) 投資有価証券及び子会社株式の売却による収入		1,119		248
(4) 新規連結子会社の取得による収入		—		541
(5) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の取得による支出		△3,830		△2,775
(6) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の売却による収入		221		52
(7) 利息及び配当金の受取額		1,017		238
(8) 営業譲受けによる支出		△2,455		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,516		△4,281
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金の純増加額(△純減少額)		△13,920		3,370
(2) コマーシャル・ペーパーの純増加額(△純減少額)		△63,740		6,797
(3) 長期借入れによる収入		88,501		108,909
(4) 長期借入金の返済による支出		△45,769		△75,852
(5) 普通社債の発行による収入		49,403		42,228
(6) 普通社債の償還による支出		△80,582		△113,410
(7) 社債発行費		△38		△23
(8) 利息の支払額		△22,369		△20,285
(9) 自己株式の取得による支出		△4		△2,267
(10) 自己株式の売却による収入		—		0
(11) 配当金の支払額		△4,208		△4,111
(12) 少数株主への配当金の支払額		△363		△314
財務活動によるキャッシュ・フロー		△93,092		△54,957
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		243		198
V. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△2,953		9,908
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		84,982		75,074
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		82,029		84,982

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：22社

主要な連結子会社名：日立キャピタルオートリース㈱、ヒタチキャピタル（ユー・ケー）PLC

当連結会計年度において、ヒタチリーシングシンガポールPte., Ltd. は任意清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

また、日立カードサービス㈱は日立キャピタル㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数：1社

会社名：第一信用保証㈱

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：第一信用保証㈱

(2) 持分法適用の関連会社数：1社

会社名：ファイナンシャルブリッジ㈱

当連結会計年度において、日本住宅ローン㈱の株式の一部を売却し、同社を持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の関連会社数：1社

会社名：日立アセットファンディング㈱

連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は、日立租賃（中国）有限公司で、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの………移動平均法による原価法

② デリバティブ………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 貸与資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は180百万円、処分損失等に充当された額は1,271百万円であります。なお、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は3,373百万円であります。

② 貸与資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

③ 貸与資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

- (i) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
- (ii) 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。
- (iii) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
- (iv) 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

② ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

(4) 収益の計上基準

- ① リース : 主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。
- ② 提携ローン販売 : 契約時に一括収益計上する販売基準によっております。
- ③ 割賦債権買取 : 回収期限到来基準によっております。
- ④ 割賦販売 : 回収期限到来基準によっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、通貨スワップおよび金利スワプシオン

ヘッジ対象……………債権、債務および予定取引

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

原則として5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は240,549百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度より、流動化スキームの多様化に伴い、流動化取引による資金調達残高をより明瞭に表示するため、流動化支払債務として表示する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の1年以内返済予定の長期流動化支払債務及び長期流動化支払債務に含まれる債権譲渡債務に相当する金額は、それぞれ320,453百万円、598,356百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,131,619百万円	1,992,323百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	2,452百万円	975百万円
3. ローン保証債務残高	465,242百万円	496,563百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,933,573	1,822	16	7,935,379

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,822株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 16株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成18年3月31日	平成18年5月24日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成19年3月31日	平成19年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	23,981百万円	37,753百万円
関係会社預け金勘定	58,048百万円	47,229百万円
現金及び現金同等物	82,029百万円	84,982百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当連結会計年度	前連結会計年度
純資産の部の合計額	247,897百万円	—百万円
純資産の部から控除する金額	6,924百万円	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	240,973百万円	—百万円
普通株式の期末発行済株式数	116,891,173株	—株

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	14,954百万円	14,219百万円
普通株式に係る当期純利益	14,954百万円	14,176百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	42百万円
普通株式の期中平均株式数	116,892,333株	117,057,392株

(リース取引関係)

(単位:百万円:未満切捨)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																												
<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">298 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">867 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,065 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">371 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">365 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,315,005 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,047,556 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,267,448 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">405,154 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">881,896 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287,050 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">466,290 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423,673 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,673 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借主側 未経過リース料 該当ありません。</p> <p>2. 貸主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,381 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,449 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,830 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	298 百万円	減価償却累計額相当額	104 百万円	期末残高相当額	193 百万円	1年内	867 百万円	1年超	1,065 百万円	合計	1,933 百万円	支払リース料	371 百万円	減価償却費相当額	365 百万円	支払利息相当額	2 百万円		貸与資産	取得価額	2,315,005 百万円	減価償却累計額	1,047,556 百万円	期末残高	1,267,448 百万円	1年内	405,154 百万円	1年超	881,896 百万円	合計	1,287,050 百万円	受取リース料	466,290 百万円	減価償却費	423,673 百万円	受取利息相当額	40,673 百万円	1年内	79,381 百万円	1年超	140,449 百万円	合計	219,830 百万円	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,681 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">399 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,334 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,066 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,401 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">445 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">436 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,231,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">995,589 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,235,760 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">403,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">844,266 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,318 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">458,253 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412,121 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,246 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借主側 未経過リース料 該当ありません。</p> <p>2. 貸主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,440 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,101 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	1,681 百万円	減価償却累計額相当額	1,281 百万円	期末残高相当額	399 百万円	1年内	10,334 百万円	1年超	1,066 百万円	合計	11,401 百万円	支払リース料	445 百万円	減価償却費相当額	436 百万円	支払利息相当額	6 百万円		貸与資産	取得価額	2,231,350 百万円	減価償却累計額	995,589 百万円	期末残高	1,235,760 百万円	1年内	403,051 百万円	1年超	844,266 百万円	合計	1,247,318 百万円	受取リース料	458,253 百万円	減価償却費	412,121 百万円	受取利息相当額	40,246 百万円	1年内	77,660 百万円	1年超	141,440 百万円	合計	219,101 百万円
	器具備品																																																																																												
取得価額相当額	298 百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額	104 百万円																																																																																												
期末残高相当額	193 百万円																																																																																												
1年内	867 百万円																																																																																												
1年超	1,065 百万円																																																																																												
合計	1,933 百万円																																																																																												
支払リース料	371 百万円																																																																																												
減価償却費相当額	365 百万円																																																																																												
支払利息相当額	2 百万円																																																																																												
	貸与資産																																																																																												
取得価額	2,315,005 百万円																																																																																												
減価償却累計額	1,047,556 百万円																																																																																												
期末残高	1,267,448 百万円																																																																																												
1年内	405,154 百万円																																																																																												
1年超	881,896 百万円																																																																																												
合計	1,287,050 百万円																																																																																												
受取リース料	466,290 百万円																																																																																												
減価償却費	423,673 百万円																																																																																												
受取利息相当額	40,673 百万円																																																																																												
1年内	79,381 百万円																																																																																												
1年超	140,449 百万円																																																																																												
合計	219,830 百万円																																																																																												
	器具備品																																																																																												
取得価額相当額	1,681 百万円																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,281 百万円																																																																																												
期末残高相当額	399 百万円																																																																																												
1年内	10,334 百万円																																																																																												
1年超	1,066 百万円																																																																																												
合計	11,401 百万円																																																																																												
支払リース料	445 百万円																																																																																												
減価償却費相当額	436 百万円																																																																																												
支払利息相当額	6 百万円																																																																																												
	貸与資産																																																																																												
取得価額	2,231,350 百万円																																																																																												
減価償却累計額	995,589 百万円																																																																																												
期末残高	1,235,760 百万円																																																																																												
1年内	403,051 百万円																																																																																												
1年超	844,266 百万円																																																																																												
合計	1,247,318 百万円																																																																																												
受取リース料	458,253 百万円																																																																																												
減価償却費	412,121 百万円																																																																																												
受取利息相当額	40,246 百万円																																																																																												
1年内	77,660 百万円																																																																																												
1年超	141,440 百万円																																																																																												
合計	219,101 百万円																																																																																												

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	連結貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	3	3	0	—	—	—
小計	3	3	0	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	1,026	1,024	△1	1,040	1,033	△7
小計	1,026	1,024	△1	1,040	1,033	△7
合計	1,030	1,028	△1	1,040	1,033	△7

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	5,487	13,074	7,587	6,978	18,510	11,531
国債	500	500	0	—	—	—
その他	—	—	—	14	20	6
小計	5,988	13,575	7,587	6,993	18,531	11,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,479	1,254	△224	71	66	△5
国債	1,200	1,198	△1	1,000	995	△5
その他	9	8	△1	—	—	—
小計	2,689	2,461	△227	1,072	1,061	△11
合計	8,677	16,037	7,360	8,065	19,592	11,526

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円：未満切捨)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	1,648	731	399	—
合計	1,648	731	399	—

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円：未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	81,172	489	489
合計		81,172	489	489

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円：未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	54,598	1	1
合計		54,598	1	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 退職給付債務	△35,823百万円	△35,408百万円
② 年金資産	37,614百万円	32,922百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	1,790百万円	△2,486百万円
④ 未認識数理計算上の差異	5,137百万円	6,373百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,582百万円	△2,873百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③～⑤計)	4,345百万円	1,014百万円
⑦ 前払年金費用	9,346百万円	6,117百万円
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△5,000百万円	△5,103百万円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,283百万円	1,303百万円
② 利息費用	876百万円	871百万円
③ 期待運用収益 (減算)	983百万円	738百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	713百万円	1,001百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△285百万円	△277百万円
退職給付費用 (①～⑤計)	1,604百万円	2,159百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2.5%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年～19年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～19年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円:未滿切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は全社	連結
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	107,534	8,022	115,557	435	115,992
(2) セグメント間の内部営業収益	96	7,039	7,135	(7,135)	—
計	107,631	15,061	122,693	(6,700)	115,992
営業費用	83,342	12,740	96,082	(5,053)	91,029
営業利益	24,289	2,321	26,610	(1,646)	24,963
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,183,582	324,002	2,507,585	9,136	2,516,721
減価償却費	551,054	358	551,412	2,010	553,423
資本的支出	614,894	537	615,431	1,096	616,528

(注) 1. 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

企業、農家、医療機関及び官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農業機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、並びに一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。

- 外部顧客に対する営業収益のうち消去又は全社の項目に記載した435百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,747百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額79,254百万円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円:未滿切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は全社	連結
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	101,466	11,063	112,529	196	112,725
(2) セグメント間の内部営業収益	152	8,171	8,323	(8,323)	—
計	101,618	19,234	120,853	(8,127)	112,725
営業費用	76,687	15,888	92,576	(6,039)	86,536
営業利益	24,931	3,345	28,276	(2,087)	26,189
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,204,991	260,892	2,465,883	(29,750)	2,436,132
減価償却費	538,548	348	538,896	1,991	540,888
資本的支出	647,323	395	647,719	877	648,596

(注) 1. 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

企業、農家、医療機関及び官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農業機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、並びに一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。

- 外部顧客に対する営業収益のうち消去又は全社の項目に記載した196百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,371百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額69,609百万円の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産などであります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	80,788	31,343	3,860	115,992	—	115,992
(2) セグメント間の内部営業収益	141	(52)	—	89	(89)	—
計	80,929	31,291	3,860	116,082	(89)	115,992
営業費用	61,388	26,876	2,852	91,118	(89)	91,029
営業利益	19,540	4,414	1,007	24,963	—	24,963
II 資産	2,153,357	314,347	49,118	2,516,823	(101)	2,516,721

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
 2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。
 3. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 4. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) アジア : シンガポール等

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
I 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,706	27,052	2,966	112,725	—	112,725
(2) セグメント間の内部営業収益	45	(2)	—	43	(43)	—
計	82,751	27,050	2,966	112,768	(43)	112,725
営業費用	61,334	23,032	2,212	86,579	(43)	86,536
営業利益	21,417	4,017	753	26,189	—	26,189
II 資産	2,094,152	300,543	41,494	2,436,190	(57)	2,436,132

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
 2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。
 3. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 4. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) アジア : シンガポール等

(3) 海外営業収益

海外営業収益および連結営業収益に占める海外営業収益の割合は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益	31,291	3,860	35,152
II 連結営業収益			115,992
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合	27.0%	3.3%	30.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) アジア : シンガポール等
 3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧米	アジア	計
I 海外営業収益	27,050	2,966	30,016
II 連結営業収益			112,725
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合	24.0%	2.6%	26.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) アジア : シンガポール等
 3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円: 未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	(直接57.6%) (間接3.0%)	2名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	51,314	売掛金	26,919
							日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引)	資金の預け入れ(純額)	10,085	預け金	57,522
								利息の受取り	282		
						同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等の購入	59,238	買掛金	19,485	
関連会社(親会社の子会社)	日立アセットファンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権等の買取およびファクタリング	48.3%	無	債権の譲渡	債権の譲渡	469,609	買掛金	6,034
							債権の譲渡及び回収金の支払	回収金の支払	484,082	未払金	117
								業務代行手数料	259	売掛金	62

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円: 未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	(直接57.5%) (間接3.1%)	2名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	42,054	売掛金	13,130
							日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引)	資金の引出し	1,506	預け金	47,154
								利息の受取り	51		
						同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等の購入	62,726	買掛金	17,561	
関連会社(親会社の子会社)	日立アセットファンディング(有)	東京都港区	3	売掛債権等の買取およびファクタリング	48.3%	無	売掛債権の売却	売掛債権の売却	6,517	買掛金	19,414
								業務代行手数料	324	未払金	107
									売掛金	22	

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。
- (2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- (3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリースおよびクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。
- (4) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

なお、日立アセットファンディング(有)との取引金額については、当連結会計年度より総額表示としております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,757百万円	1,767百万円
未払費用否認額	1,452百万円	2,733百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,122百万円	674百万円
繰越欠損額	990百万円	1,219百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	802百万円	1,513百万円
役員退職慰労引当金否認額	496百万円	433百万円
リース契約等に係る売上加算額	376百万円	605百万円
未払事業税否認額	333百万円	468百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	302百万円	437百万円
有価証券評価損否認額	234百万円	490百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	63百万円	118百万円
その他	3,813百万円	2,476百万円
繰延税金資産小計	11,745百万円	12,938百万円
評価性引当金	△1,453百万円	△1,514百万円
繰延税金資産合計	10,291百万円	11,424百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,073百万円	△4,675百万円
海外子会社に係る一時差異	△860百万円	△1,006百万円
その他	△1,880百万円	△589百万円
繰延税金負債合計	△5,814百万円	△6,269百万円
繰延税金資産の純額	4,477百万円	5,155百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、ロンドン証券取引所に上場している子会社のHitachi Capital (UK) PLC (ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC) の発行済及び発行予定の全株式を取得し、完全子会社化する手続きを開始することを平成19年4月18日開催の取締役会において決議しました。本取得は裁判所の承認を得て行われる英国法上の友好的なもので、ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLCの取締役会で全会一致により完全子会社化に賛同しております。

これによる株式取得額は39.8百万ポンド (9,364百万円 1ポンド235円換算) の見込みです。

5. 個別財務諸表

(1) 比較個別貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	当期 (A) 平成19年3月31日 現在	前期 (B) 平成18年3月31日 現在	増減 (A) - (B)	科目	当期 (A) 平成19年3月31日 現在	前期 (B) 平成18年3月31日 現在	増減 (A) - (B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	487,801	436,558	51,243	流動負債	889,123	837,298	51,824
現金及び預金	17,352	27,215	△9,863	支払手形	6,365	5,933	432
受取手形	8	4	4	買掛金	307,474	258,640	48,834
売掛金	326,591	253,543	73,048	短期借入金	11,600	8,700	2,900
関係会社預け金	57,522	47,154	10,367	1年以内返済予定の 長期借入金	29,937	38,819	△8,882
短期貸付金	24,835	34,185	△9,349	コマーシャル・ペーパー	105,000	162,000	△57,000
未収入金	1,639	14,724	△13,084	1年以内償還予定の社債	60,000	30,000	30,000
前払費用	1,080	1,042	38	1年以内返済予定の 長期債権譲渡債務	-	291,418	△291,418
信託受益権	45,640	42,068	3,571	1年以内返済予定の 長期流動化支払債務	314,042	-	314,042
繰延税金資産	4,718	3,518	1,200	未払金	6,314	6,158	155
その他	14,211	16,983	△2,771	未払法人税等	3,837	5,260	△1,423
貸倒引当金	△5,800	△3,881	△1,919	前受金	10,054	8,082	1,972
固定資産	1,550,920	1,529,894	21,025	未払費用	9,317	4,216	5,100
有形固定資産	1,210,389	1,179,734	30,655	預り金	21,538	16,055	5,483
貸与資産	1,207,542	1,176,728	30,813	ローン保証引当金	3,300	1,543	1,757
建物	1,081	1,151	△70	その他	340	470	△130
構築物	39	43	△3	固定負債	938,426	922,294	16,131
機械装置及び 車両運搬具	2	1	1	社債	175,000	235,000	△60,000
器具備品	330	414	△84	長期借入金	181,687	142,524	39,162
土地	1,393	1,393	-	長期債権譲渡債務	-	518,589	△518,589
無形固定資産	269,902	282,020	△12,117	長期流動化支払債務	555,062	-	555,062
貸与資産	266,272	277,745	△11,473	繰延税金負債	2,498	2,625	△127
ソフトウェア	3,626	4,269	△643	退職給付引当金	3,875	3,916	△40
その他	3	5	△1	役員退職慰労引当金	906	792	114
投資その他の資産	70,627	68,139	2,488	長期前受金	8,227	7,929	298
投資有価証券	18,070	21,984	△3,914	その他	11,168	10,916	251
関係会社株式	17,542	18,932	△1,389	負債合計	1,827,549	1,759,593	67,955
長期貸付金	14,418	8,741	5,677	(資本の部)			
差入敷金保証金	2,537	3,709	△1,171	資本金	-	9,983	-
長期前払費用	15,201	11,962	3,238	資本剰余金	-	44,535	-
その他	2,857	2,809	48	資本準備金	-	44,535	-
				その他の資本剰余金	-	0	-
				利益剰余金	-	159,814	-
				利益準備金	-	2,389	-
				別途積立金	-	145,065	-
				当期未処分利益	-	12,359	-
				その他有価証券評価差額金	-	6,849	-
				自己株式	-	△14,323	-
				資本合計	-	206,859	-
				負債及び資本合計	-	1,966,452	-
				(純資産の部)			
				株主資本	206,794	-	-
				資本金	9,983	-	-
				資本剰余金	44,535	-	-
				資本準備金	44,535	-	-
				その他資本剰余金	0	-	-
				利益剰余金	166,603	-	-
				利益準備金	2,389	-	-
				その他利益剰余金	164,213	-	-
				別途積立金	152,065	-	-
				繰越利益剰余金	12,148	-	-
				自己株式	△14,327	-	-
				評価・換算差額等	4,377	-	-
				その他有価証券評価差額金	4,377	-	-
				純資産合計	211,172	-	-
資産合計	2,038,721	1,966,452	72,269	負債純資産合計	2,038,721	-	-

(2) 比較個別損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	当期(A) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期(B) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (A) - (B)
		%		%	
営業収益	69,503	100.0	62,119	100.0	7,383
事業収益	66,470		60,255		
金融収益	3,033		1,864		
営業費用	51,015	73.4	43,416	69.9	7,598
販売費及び一般管理費	39,007		33,853		
金融費用	12,007		9,563		
営業利益	18,488	26.6	18,703	30.1	△215
営業外収益	963	1.4	185	0.3	777
有価証券売却益	790		163		
子会社清算益	164		—		
その他	8		22		
営業外費用	107	0.2	15	0.0	91
有価証券評価損	66		4		
子会社の合併に伴う 株式消却損	28		—		
固定資産除却損	8		8		
その他	3		2		
経常利益	19,344	27.8	18,873	30.4	470
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	706	1.0	680	1.1	25
子会社株式評価損	706		680		
税引前当期純利益	18,638	26.8	18,193	29.3	445
法人税、住民税及び事業税	7,259	10.4	7,565	12.2	△306
法人税等調整額	382	0.6	△150	—	532
当期純利益	10,997	15.8	10,778	17.4	219
前期繰越利益	—	—	3,568	—	
中間配当額	—	—	1,987	—	
当期末処分利益	—	—	12,359	—	

(3) 利益処分計算書及び個別株主資本等変動計算書
利益処分計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期末処分利益	12,359
任意積立金取崩額	—
別途積立金取崩額	—
合計	12,359
利益処分量	9,104
配当金	2,104
任意積立金	7,000
別途積立金	7,000
次期繰越利益	3,255

個別株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円 : 未満切捨)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	145,065	12,359	159,814	△14,323	200,010
当期中の変動額										
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—		—
剰余金の配当							△4,208	△4,208		△4,208
当期純利益							10,997	10,997		10,997
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)										
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	7,000	△210	6,789	△4	6,784
平成19年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	12,148	166,603	△14,327	206,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,849	6,849	206,859
当期中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△4,208
当期純利益			10,997
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	△2,471	△2,471	△2,471
当期中の変動額合計	△2,471	△2,471	4,313
平成19年3月31日残高	4,377	4,377	211,172

〔財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 貸与資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当期における処分損失等に充当された額は1,037百万円であります。なお、当期末の追加計上に係る減価償却累計額は2,700百万円であります。

(2) 貸与資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(3) 貸与資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

① 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

② 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

③ 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

④ 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

(2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

4. 収益の計上基準

(1) リース : 主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。

(2) 提携ローン販売 : 契約時に一括収益計上する販売基準によっております。

(3) 割賦債権買取 : 回収期限到来基準によっております。

(4) 割賦販売 : 回収期限到来基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象……………債権、債務および予定取引

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は211,172百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

〔表示方法の変更〕

(貸借対照表関係)

当期より、流動化スキームの多様化に伴い、流動化取引による資金調達残高をより明瞭に表示するため、流動化支払債務として表示する方法に変更しております。

なお、当期の1年以内返済予定の長期流動化支払債務及び長期流動化支払債務に含まれる債権譲渡債務に相当する金額は、それぞれ303,005百万円、534,732百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,968,823百万円	1,848,730百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	2,369百万円	895百万円
3. 保証債務残高	696,397百万円	445,232百万円
うちローン保証債務残高	485,124百万円	245,527百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	7,933,573	1,822	16	7,935,379

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,822株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 16株

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当期	前期
当期純利益	10,997百万円	10,778百万円
普通株式に係る当期純利益	10,997百万円	10,778百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	116,892,333株	117,057,392株

(リース取引関係)

(単位:百万円:未満切捨)

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																																																												
<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">865</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">373</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">貸与資産</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,187,365</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">975,217</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,212,147</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">384,289</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">847,998</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,232,287</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">441,967</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">401,149</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,952</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品	合計	取得価額相当額	330	330 百万円	減価償却累計額相当額	121	121 百万円	期末残高相当額	209	209 百万円	1年内	865	百万円	1年超	1,076	百万円	合計	1,942	百万円	支払リース料	373	百万円	減価償却費相当額	365	百万円	支払利息相当額	3	百万円		貸与資産		取得価額	2,187,365	百万円	減価償却累計額	975,217	百万円	期末残高	1,212,147	百万円	1年内	384,289	百万円	1年超	847,998	百万円	合計	1,232,287	百万円	受取リース料	441,967	百万円	減価償却費	401,149	百万円	受取利息相当額	38,952	百万円	<p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> <td style="text-align: right;">1,596 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> <td style="text-align: right;">1,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">408</td> <td style="text-align: right;">408 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10,332</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,407</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">402</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">394</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">貸与資産</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,106,141</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">924,875</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,181,266</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">383,612</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">809,790</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,193,403</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">435,670</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">390,937</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,507</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		車両	器具備品	合計	取得価額相当額	3	1,593	1,596 百万円	減価償却累計額相当額	3	1,185	1,188 百万円	期末残高相当額	0	408	408 百万円	1年内	10,332	百万円	1年超	1,074	百万円	合計	11,407	百万円	支払リース料	402	百万円	減価償却費相当額	394	百万円	支払利息相当額	6	百万円		貸与資産		取得価額	2,106,141	百万円	減価償却累計額	924,875	百万円	期末残高	1,181,266	百万円	1年内	383,612	百万円	1年超	809,790	百万円	合計	1,193,403	百万円	受取リース料	435,670	百万円	減価償却費	390,937	百万円	受取利息相当額	38,507	百万円
	器具備品	合計																																																																																																																											
取得価額相当額	330	330 百万円																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	121	121 百万円																																																																																																																											
期末残高相当額	209	209 百万円																																																																																																																											
1年内	865	百万円																																																																																																																											
1年超	1,076	百万円																																																																																																																											
合計	1,942	百万円																																																																																																																											
支払リース料	373	百万円																																																																																																																											
減価償却費相当額	365	百万円																																																																																																																											
支払利息相当額	3	百万円																																																																																																																											
	貸与資産																																																																																																																												
取得価額	2,187,365	百万円																																																																																																																											
減価償却累計額	975,217	百万円																																																																																																																											
期末残高	1,212,147	百万円																																																																																																																											
1年内	384,289	百万円																																																																																																																											
1年超	847,998	百万円																																																																																																																											
合計	1,232,287	百万円																																																																																																																											
受取リース料	441,967	百万円																																																																																																																											
減価償却費	401,149	百万円																																																																																																																											
受取利息相当額	38,952	百万円																																																																																																																											
	車両	器具備品	合計																																																																																																																										
取得価額相当額	3	1,593	1,596 百万円																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	3	1,185	1,188 百万円																																																																																																																										
期末残高相当額	0	408	408 百万円																																																																																																																										
1年内	10,332	百万円																																																																																																																											
1年超	1,074	百万円																																																																																																																											
合計	11,407	百万円																																																																																																																											
支払リース料	402	百万円																																																																																																																											
減価償却費相当額	394	百万円																																																																																																																											
支払利息相当額	6	百万円																																																																																																																											
	貸与資産																																																																																																																												
取得価額	2,106,141	百万円																																																																																																																											
減価償却累計額	924,875	百万円																																																																																																																											
期末残高	1,181,266	百万円																																																																																																																											
1年内	383,612	百万円																																																																																																																											
1年超	809,790	百万円																																																																																																																											
合計	1,193,403	百万円																																																																																																																											
受取リース料	435,670	百万円																																																																																																																											
減価償却費	390,937	百万円																																																																																																																											
受取利息相当額	38,507	百万円																																																																																																																											
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																																																																																												
<p>1. 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">35,088</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,971</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,059</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2	百万円	1年超	0	百万円	合計	2	百万円	1年内	35,088	百万円	1年超	69,971	百万円	合計	105,059	百万円	<p>1. 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">41,437</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,361</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,798</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8	百万円	1年超	2	百万円	合計	11	百万円	1年内	41,437	百万円	1年超	82,361	百万円	合計	123,798	百万円																																																																																								
1年内	2	百万円																																																																																																																											
1年超	0	百万円																																																																																																																											
合計	2	百万円																																																																																																																											
1年内	35,088	百万円																																																																																																																											
1年超	69,971	百万円																																																																																																																											
合計	105,059	百万円																																																																																																																											
1年内	8	百万円																																																																																																																											
1年超	2	百万円																																																																																																																											
合計	11	百万円																																																																																																																											
1年内	41,437	百万円																																																																																																																											
1年超	82,361	百万円																																																																																																																											
合計	123,798	百万円																																																																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当期)

(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,610	14,513	12,902

(前期)

(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,610	11,739	10,128

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払費用否認額	1,031百万円	1,014百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	969百万円	383百万円
有価証券評価損否認額	803百万円	449百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	802百万円	625百万円
減価償却費損金算入限度超過額	715百万円	682百万円
役員退職慰労引当金否認額	367百万円	320百万円
リース契約等に係る売上加算額	358百万円	582百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	302百万円	437百万円
未払事業税否認額	290百万円	410百万円
その他	1,851百万円	1,404百万円
繰延税金資産小計	7,492百万円	6,310百万円
評価性引当金	△908百万円	△506百万円
繰延税金資産合計	6,583百万円	5,804百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,072百万円	△4,666百万円
その他	△1,290百万円	△244百万円
繰延税金負債合計	△4,363百万円	△4,911百万円
繰延税金資産の純額	2,220百万円	892百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、ロンドン証券取引所に上場している子会社のHitachi Capital (UK) PLC (ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLC) の発行済及び発行予定の全株式を取得し、完全子会社化する手続きを開始することを平成19年4月18日開催の取締役会において決議しました。本取得は裁判所の承認を得て行われる英国法上の友好的なもので、ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLCの取締役会で全会一致により完全子会社化に賛同しております。

これによる株式取得額は39.8百万ポンド (9,364百万円 1ポンド235円換算) の見込みです。

< 補足資料 >

1. 四半期毎の連結業績の推移

< 平成19年3月期 (連結) >

(単位: 百万円未満切捨)

科目	No.	第1四半期 平成18年4月1日～ 平成18年6月30日	第2四半期 平成18年7月1日～ 平成18年9月30日	第3四半期 平成18年10月1日～ 平成18年12月31日	第4四半期 平成19年1月1日～ 平成19年3月31日	年間累計 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
営業収益	1	27,944	28,789	28,932	30,326	115,992
事業収益	2	27,515	28,595	28,760	29,939	114,811
金融収益	3	428	194	171	386	1,181
営業費用	4	21,879	22,240	23,307	23,601	91,029
販売費及び一般管理費	5	15,701	15,618	16,132	16,396	63,849
金融費用	6	6,178	6,621	7,175	7,204	27,179
営業利益	7	6,065	6,548	5,625	6,724	24,963
営業外収益	8	580	8	407	526	1,521
営業外費用	9	31	45	8	54	137
経常利益	10	6,614	6,511	6,023	7,197	26,347
特別損益	11	—	—	—	—	—
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	12	6,614	6,511	6,023	7,197	26,347
法人税、住民税及び事業税	13	3,032	1,681	3,017	510	8,242
法人税等調整額	14	△24	341	△236	2,335	2,416
少数株主利益	15	103	324	5	300	733
四半期 (当期) 純利益	16	3,502	4,163	3,237	4,049	14,954

< 平成18年3月期 (連結) >

(単位: 百万円未満切捨)

科目	No.	第1四半期 平成17年4月1日～ 平成17年6月30日	第2四半期 平成17年7月1日～ 平成17年9月30日	第3四半期 平成17年10月1日～ 平成17年12月31日	第4四半期 平成18年1月1日～ 平成18年3月31日	年間累計 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
営業収益	1	27,658	27,933	27,966	29,166	112,725
事業収益	2	27,565	27,826	27,895	28,984	112,272
金融収益	3	93	106	71	182	453
営業費用	4	21,651	21,292	21,456	22,135	86,536
販売費及び一般管理費	5	16,063	15,992	15,882	15,835	63,774
金融費用	6	5,588	5,300	5,574	6,299	22,762
営業利益	7	6,007	6,640	6,509	7,031	26,189
営業外収益	8	0	6	151	68	227
営業外費用	9	71	37	28	150	287
経常利益	10	5,937	6,609	6,633	6,949	26,129
特別損益	11	—	—	—	—	—
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	12	5,937	6,609	6,633	6,949	26,129
法人税、住民税及び事業税	13	2,839	559	2,935	1,472	7,807
法人税等調整額	14	△73	2,031	21	1,470	3,449
少数株主利益	15	95	141	170	244	652
四半期 (当期) 純利益	16	3,074	3,876	3,505	3,762	14,219

2. セグメント情報

(1) 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	107,631 (88)	106	15,061 (12)	78	122,693 (100)	102	△6,700	115,992	103
営業費用	2	83,342	109	12,740	80	96,082	104	△5,053	91,029	105
営業利益 (構成比)	3	24,289 (91)	97	2,321 (9)	69	26,610 (100)	94	△1,646	24,963	95
経常利益 (構成比)	4	24,389 (91)	98	2,280 (9)	70	26,670 (100)	95	△323	26,347	101
取扱高 (構成比)	5	1,491,052 (77)	94	444,767 (23)	109	1,935,819 (100)	97	△8,560	1,927,259	97
総資産 (構成比)	6	2,183,582 (87)	99	324,002 (13)	124	2,507,585 (100)	102	9,136	2,516,721	103
期末就業人員(名) (構成比)	7	2,518 (74)	101	700 (20)	76	3,218 (94)	94	191 (6)	3,409 (100)	95

(2) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	101,618 (84)	100	19,234 (16)	107	120,853 (100)	101	△8,127	112,725	101
営業費用	2	76,687	98	15,888	107	92,576	99	△6,039	86,536	100
営業利益 (構成比)	3	24,931 (88)	107	3,345 (12)	110	28,276 (100)	107	△2,087	26,189	106
経常利益 (構成比)	4	24,818 (88)	108	3,242 (12)	110	28,060 (100)	108	△1,931	26,129	108
取扱高 (構成比)	5	1,589,270 (80)	100	409,562 (20)	114	1,998,832 (100)	103	△9,671	1,989,161	103
総資産 (構成比)	6	2,204,991 (89)	109	260,892 (11)	125	2,465,883 (100)	110	△29,750	2,436,132	111
期末就業人員(名) (構成比)	7	2,499 (69)	98	927 (26)	105	3,426 (95)	100	181 (5)	3,607 (100)	101

(3) 次連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 予想

(単位: 百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	109,300 (88)	102	15,300 (12)	102	124,600 (100)	102	△6,900	117,700	101
営業費用	2	87,000	104	12,800	100	99,800	104	△4,100	95,700	105
営業利益 (構成比)	3	22,300 (90)	92	2,500 (10)	108	24,800 (100)	93	△2,800	22,000	88
経常利益 (構成比)	4	22,300 (90)	91	2,500 (10)	110	24,800 (100)	93	△2,800	22,000	84
取扱高 (構成比)	5	1,491,400 (76)	100	467,100 (24)	105	1,958,500 (100)	101	△8,500	1,950,000	101
総資産 (構成比)	6	2,199,000 (87)	101	326,500 (13)	101	2,525,500 (100)	101	9,200	2,534,700	101
期末就業人員(名) (構成比)	7	2,579 (75)	102	691 (20)	99	3,270 (95)	102	188 (5)	3,458 (100)	101

- (注) 1. 「ファイナンス事業」は、企業、農家、医療機関並びに官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農業機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、及び一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。
2. 「金融サービス附帯事業」は、クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。

3. 契約形態別情報

(1) 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	67,796 (58)	108	8,818 (8)	82	39,377 (34)	101	115,992 (100)	103
取扱高 (構成比)	2	802,724 (42)	97	204,208 (10)	87	920,327 (48)	99	1,927,259 (100)	97
営業総債権残高 (構成比)	3	1,964,218 (55)	104	557,341 (16)	88	1,022,308 (29)	104	3,543,869 (100)	101

(2) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位: 百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	63,014 (56)	97	10,799 (10)	82	38,912 (34)	116	112,725 (100)	101
取扱高 (構成比)	2	826,198 (41)	102	233,792 (12)	83	929,170 (47)	110	1,989,161 (100)	103
営業総債権残高 (構成比)	3	1,888,157 (54)	104	635,467 (18)	90	984,386 (28)	114	3,508,011 (100)	103

(3) 次連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 予想 (単位: 百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	67,700 (58)	100	9,400 (8)	107	40,600 (34)	103	117,700 (100)	101
取扱高 (構成比)	2	803,000 (41)	100	236,000 (12)	116	911,000 (47)	99	1,950,000 (100)	101
営業総債権残高 (構成比)	3	1,974,000 (55)	100	520,000 (15)	93	1,056,000 (30)	103	3,550,000 (100)	100

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権を含めております。
 2. 「リース」には、レンタル、オートリース等を含めております。
 3. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等を含めております。

4. 取扱高内訳

(単位: 百万円、%)

	No	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比	次連結会計年度予想	前年比
重点事業	1	155,748	154,336	99	184,600	120
農業事業	2	71,609	69,175	97	83,000	120
医療・介護事業	3	84,138	85,161	101	101,600	119
法人事業	4	744,248	742,360	100	699,100	94
情報機器関連	5	384,058	338,951	88	325,700	96
産業機械	6	146,707	185,970	127	173,700	93
建設機械	7	17,842	16,234	91	14,300	88
自動車	8	60,482	57,088	94	60,600	106
その他	9	135,156	144,116	107	124,800	87
消費者事業	10	396,316	284,758	72	273,500	96
自動車	11	174,610	150,968	86	168,700	112
家電・リフォーム	12	63,784	55,734	87	54,500	98
住宅	13	125,074	41,869	33	50,300	120
その他	14	32,847	36,185	110	0	-
海外ファイナンス事業	15	292,956	309,596	106	334,200	108
ファイナンス事業	16	1,589,270	1,491,052	94	1,491,400	100
カード事業	17	45,367	47,815	105	52,100	109
損害保険事業	18	10,433	7,481	72	11,100	148
証券化事業	19	63,729	63,316	99	59,500	94
アウトソーシング事業	20	290,031	326,154	112	344,400	106
金融サービス附帯事業	21	409,562	444,767	109	467,100	105
消去又は全社	22	△9,671	△8,560	-	△8,500	-
合計	23	1,989,161	1,927,259	97	1,950,000	101

(注) 法人事業の「その他」には、商業用設備、理化学機器、保守等が含まれております。